

平成29年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（新設・**拡充**・延長・その他）

No	6	府省庁名 経済産業省
対象税目	個人住民税 法人住民税 事業税 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他（ ）	
要望項目名	国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入、国庫補助金等の総収入金額不算入制度の拡充	
要望内容（概要）	<p>法人税法及び所得税法の本則により措置されている国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入及び国庫補助金等の総収入金額不算入において、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第15条第1項第3号（業務の範囲）及び福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律第7条第1号（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の業務）に基づく国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の助成金の適用対象に平成29年度新規補助事業を追加する。</p> <p>平成29年度新規補助事業（変更の可能性あり）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー型製造プロセス実現に向けた三次元積層造形技術の開発・実用化事業 ・ロボット・ドローンを活用した社会システム構築及び国際標準化推進事業 	
関係条文	地方税法第23条、第32条、第292条、第313条	
減収見込額	<p>[初年度] (-) [平年度] (-)</p> <p>[改正増減収額] — (単位：百万円)</p>	
要望理由	<p>(1) 政策目的</p> <p>民間企業等の研究開発及び技術開発に対し助成を行うことにより、我が国の産業技術力を強化し、新市場の開拓を可能とする創造的技術革新を促進し、新規産業の創出を図り経済社会の持続的な発展を達成する。また、市場創出につながる社会的ニーズに対応する技術課題への重点的な取組を促進し、技術開発の成果を実用化することにより、国民生活の安定向上及び国民経済の健全な発展に資することを目的とする。</p> <p>(2) 施策の必要性</p> <p>国庫補助金等の交付を受けた者においては、課税所得の計算上、国庫補助金等の額が益金の額又は総収入金額に算入され、法人税又は所得税負担が生じることになる。その結果、国庫補助金等をもって実施する研究用機器の取得や試作品の製作における資金に課税額分の不足が生じることとなり、研究開発に支障をきたすことになる。そのため、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、NEDO）を通じた補助事業（「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第15条第1項第3号」及び「福祉用具法第7条第1号」に基づくNEDO補助事業）については、法人税法及び所得税法の本則により、固定資産等の圧縮額の損金算入及び総収入金額不算入が認められているところであるが、平成29年度においても補助事業の新規追加が見込まれるため、本税制において当該新規補助事業の追加措置が必要。</p>	
本要望に対応する縮減案		

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	1. 経済産業 1-3 イノベーション
	政策の達成目標	民間企業等による実用化のため、応用技術開発の一層の促進を図る。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	
	同上の期間中の達成目標	政策達成目標と同じ
	政策目標の達成状況	
有効性	要望の措置の適用見込み	
	要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	
	予算上の措置等の要求内容及び金額	
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	
	要望の措置の妥当性	

<p>税負担軽減措置等の適用実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・減収額（経済産業省試算） 平成21年度：2,029百万円 平成22年度：1,281百万円 平成23年度：476百万円 平成24年度：749百万円 平成25年度：836百万円 平成26年度：634百万円 平成27年度：712百万円 平成28年度：925百万円 	
<p>「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績</p>		
<p>税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）</p>		
<p>前回要望時の達成目標</p>		
<p>前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由</p>		
<p>これまでの要望経緯</p>	<p>平成13年度税制改正において、法人税法施行令第79条第1項第7号及び所得税法施行令第89条第6号が制定され、以下の補助事業が本税制の対象となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業技術実用化開発補助事業(H19年度からイノベーション実用化助成事業に統合) <p>平成14年度税制改正において、以下の補助事業が本税制の対象となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業技術研究助成事業(H23年度より先導的産業技術創出事業に統合) ・国民の健康寿命延伸に資する医療機器等の実用化開発補助事業(H15年度終了) ・エネルギー使用合理化知的生産システム技術開発補助事業(H14年度終了) ・発電施設用部材次世代高度加工システム開発補助事業(H14年度終了) ・高効率次世代半導体製造システム技術開発補助事業(H15年度終了) ・先端デバイスプロセス装置技術開発補助事業(H16年度終了) ・特定課題対応型産業技術実用化開発補助事業 <ul style="list-style-type: none"> アルミニウムの不純物無害化・マテリアルサイクル技術開発(H16年度終了) 非鉄金属の同時分類・マテリアルサイクル技術開発(H15年度終了) ・循環型社会構築産業技術実用化開発事業 <p>電炉技術を用いた鉄及びプラスチックの複合サイクル技術開発(H17年度終了)</p> <p>高塩素含有サイクル資源対応のセメント製造技術(H17年度終了)</p> <p>平成15年度税制改正において、以下の補助事業が本税制の対象となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学発事業創出実用化研究開発事業(H19年度からイノベーション実用化助成事業に統合) ・バイオ・IT融合機器開発プロジェクト <p>バイオ・IT融合機器開発プロジェクト(H17年度終了)</p> <p>バイオ・IT融合機器開発プロジェクト(ホームヘルスケア)(H17年度終了)</p>	
	<p>ページ</p>	<p>6—3</p>

- ・ ナノカプセル型人工酵素運搬体製造プロジェクト (H17 年度終了)
- ・ 最先端システム L S I 設計プロジェクト (H17 年度終了)
- ・ 次世代半導体ナノ材料高度評価プロジェクト (H17 年度終了)
- ・ デジタル情報機器相互運用基盤プロジェクト (H17 年度終了)
- ・ 省エネ型次世代 P D P プロジェクト (H17 年度終了)
- ・ MEMS プロジェクト (H17 年度終了)
- ・ インクジェット法による回路基板製造プロジェクト (H17 年度終了)
- ・ 光触媒利用高機能住宅用部材プロジェクト (H17 年度終了)
- ・ カーボンナノファイバー複合材料プロジェクト (H17 年度終了)
- ・ 高分子有機 E L 発光材料プロジェクト (H17 年度終了)
- ・ 携帯用燃料電池技術開発事業 (H17 年度終了)
- ・ 革新的温暖化対策技術開発
 - C O 2 排出抑制型新焼結[®] 坩堝の開発 (H16 年度終了)
 - 高効率熱電変換システムの開発 (H18 年度終了)
- ・ 地中等埋設物探知・除去技術開発事業 (H18 年度終了)
- ・ 海外地球温暖化防止支援技術開発 (H18 年度終了)
- ・ 環境適応型高性能小型航空機プロジェクト (H19 年度終了)
- ・ 半導体アプリケーションチッププロジェクト (H20 年度終了)

平成 16 年度税制改正において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・ 環境適応型小型航空機用エンジン研究開発 (H24 年度終了)
- ・ 次世代高速通信機器技術開発 (H16 年度終了)
- ・ 高効率マスク製造装置技術開発 (H17 年度終了)
- ・ 次世代ロボット実用化プロジェクト (H16 年度終了)
- ・ 高効率 U V 発光素子用半導体開発プロジェクト (H18 年度終了)
- ・ S F 6 フリー高機能発現マグネシウム合金組織制御技術開発プロジェクト (H18 年度終了)
- ・ 次世代 F T T H 構築用有機部材開発プロジェクト (H18 年度終了)
- ・ ナノ医療デバイス開発プロジェクト (H18 年度終了)
- ・ 積層メモリチップの技術開発 (H18 年度終了)
- ・ バイオプロセス実用化開発プロジェクト (H18 年度終了)

平成 17 年度税制改正において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・ 国際エネルギー消費効率化等実用化開発協力支援事業 (H17 年度終了)
- ・ 高機能化システムディスプレイプラットフォーム技術開発 (H19 年度終了)
- ・ 高度機械加工システム開発事業 (H19 年度終了)
- ・ エコマネジメント生産システム技術開発 (H19 年度終了)
- ・ 定置用燃料電池大規模実証事業 (H19 年度終了)
- ・ ナノテク・先端部材実用化研究開発プロジェクト (H19 年度終了)
- ・ 高温鉛はんだ代替技術開発 (H19 年度終了)
- ・ 民生部門等地球温暖化対策実証モデル評価事業 (H19 年度終了)
- ・ 分子イメージング機器研究開発プロジェクト < F 21 > (H20 年度終了)
- ・ ノンフロン型省エネ冷凍空調システムの開発 (H22 年度終了)

平成 18 年度税制改正において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・ 基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発 (バイオ診断機器実用化開発) (H19 年度終了)
- ・ 高集積・複合 MEMS 製造技術開発プロジェクト (H19 年度終了)
- ・ 次世代高度部材開発評価基盤の構築 (H19 年度終了)
- ・ 新利用形態燃料電池技術開発 (H19 年度終了)
- ・ 超フレキシブルディスプレイ部材技術開発 (H20 年度終了)
- ・ マグネシウム鍛造部材技術開発プロジェクト (H22 年度終了)
- ・ 次世代光波制御材料・素子化技術 (H22 年度終了)
- ・ 次世代プロセスフレンドリー設計技術開発 (H22 年度終了)

これまでの要望経緯

- ・地域地球温暖化防止支援事業／代替フロン等3ガスの排出抑制設備の導入・実用化支援事業 (H22 年度終了)
- ・先端機能発現型新構造繊維部材基盤技術の開発 (H22 年度終了)
- ・革新的マイクロ反応場利用部材技術開発 (H22 年度終了)

平成 19 年度税制改正において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・イノベーション実用化助成事業
- ・次世代大型低消費電力ディスプレイ基盤技術開発 (H23 年度終了)
- ・ナノテク・先端部材実用化研究開発プロジェクト (H24 年度からイノベーション実用化助成事業に統合)
- ・鉄鋼材料の革新的高強度・高機能化基盤研究開発 (H23 年度終了)
- ・革新的ノンフロン系断熱材技術開発プロジェクト (H24 年度終了)
- ・循環社会構築型光触媒産業創成プロジェクト (H24 年度終了)
- ・風力発電系統連系対策助成事業 (H20 年度終了)
- ・新エネルギー技術フィールドテスト事業 (H22 年度終了)
- ・固体酸化物形燃料電池実証研究 (H22 年度終了)
- ・マルチセラミックス膜新断熱材料の開発 (H22 年度終了)

平成 20 年度税制改正において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・超ハイブリッド材料技術開発 (H23 年度終了)
- ・サステナブルハイパーコンポジット技術の開発 (H24 年度終了)
- ・次世代高信頼性ガスセンサー技術開発 (H24 年度終了)
- ・省エネルギー革新技術開発事業 (H24 年度から戦略的省エネルギー技術革新プログラムに統合)
- ・新エネルギー技術研究開発 (H22 年度終了)
- ・地域イノベーション創出研究開発事業 (H22 年度からイノベーション実用化助成事業に統合)

これまでの要望経緯

平成 21 年度税制改正において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・半導体機能性材料の高度評価基盤開発 (H23 年度終了)
- ・次世代高効率エネルギー利用型住宅システム技術開発・実証事業 (H22 年度終了)
- ・革新的省エネセラミックス製造技術開発 (H22 年度終了)
- ・高機能複合化金属ガラスを用いた革新的部材技術開発 (H22 年度終了)
- ・燃料電池システム等実証研究 (H22 年度終了)
- ・資源対応力強化のための革新的製銹プロセス技術開発 (H22 年度終了)

平成 22 年度税制改正において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発 (H26 年度終了)
- ・次世代蓄電池材料評価技術開発 (H26 年度終了)
- ・産炭国事業化実証・普及事業 (H24 年度途中で JOGMEC へ移管)
- ・新エネルギーベンチャー技術革新事業

平成 23 年度税制改正において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・次世代プリントエレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発
- ・太陽熱エネルギー活用型住宅の技術開発
- ・高効率ノンフロン型空調機器技術の開発 (H27 年度終了)
- ・低炭素社会を実現する革新的カーボンナノチューブ複合材料開発プロジェクト (H25 年度終了)
- ・先導的産業技術創出事業 (H27 年度終了)
- ・安全・低コスト大規模蓄電システム技術開発 (H27 年度終了)
- ・風力等自然エネルギー技術研究開発
- ・低炭素社会を実現する新材料パワー半導体プロジェクト (H23 年度終了)
- ・希少金属代替・削減技術実用化開発助成事業 (H23 年度終了)

これまでの要望経緯

平成 24 年度税制改正において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・ 戦略的省エネルギー技術革新プログラム
- ・ リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業
- ・ 太陽エネルギー技術研究開発 (H26 年度終了)
- ・ 希少金属代替材料開発プロジェクト (H27 年度終了)

平成 25 年度税制改正において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・ 革新的低消費電力型インタラクティブシートディスプレイ技術開発 (H27 年度終了)
- ・ 次世代スマートデバイス開発プロジェクト
- ・ 非可食性植物由来化学品製造プロセス技術開発
- ・ 固体酸化物形燃料電池等実用化推進技術開発
- ・ 使用済モーターからの高性能レアアース磁石リサイクル技術開発 (H26 年度終了)
- ・ イノベーション実用化ベンチャー支援事業

平成 26 年度税制改正において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・ 次世代送電システムの安全性・信頼性に係る実証研究 (H27 年度終了)
- ・ 研究開発型ベンチャー支援事業
- ・ 低炭素社会を実現する次世代パワーエレクトロニクスプロジェクト
- ・ ゼロエミッション石炭火力技術開発プロジェクト
- ・ 分散型エネルギー次世代電力網構築実証事業
- ・ 水素利用技術研究開発事業
- ・ 低炭素社会を実現するナノ炭素材料実用化プロジェクト
- ・ 研究開発型新事業創出支援プラットフォーム (H26 年度終了)
- ・ 平成 25 年度 イノベーション実用化ベンチャー支援事業
- ・ バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業
- ・ 風力発電等導入支援事業
- ・ 風力発電等技術研究開発
- ・ バイオマスエネルギー技術研究開発
- ・ 希少金属代替省エネ材料開発プロジェクト (H27 年度終了)

平成 27 年度税制改正において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・ 固体高分子形燃料電池利用高度化技術開発事業
- ・ 水素社会構築技術開発事業
- ・ 課題解決型福祉用具実用化開発支援事業
- ・ ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト
- ・ 中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業

平成 28 年度税制改正において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・ インフラ維持管理・更新等の社会課題対応システム開発プロジェクト
- ・ 国際研究開発事業
- ・ クリーンコール技術開発
- ・ 国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業
- ・ IoT 推進のための横断技術開発プロジェクト
- ・ IoT 技術開発加速のためのオープンイノベーション推進事業
- ・ 高温超電導実用化促進技術開発
- ・ 次世代火力発電等技術開発
- ・ 高効率低 GWP 冷媒を使用した中小型空調機器技術の開発
- ・ アジア省エネルギー型資源循環制度導入実証事業
- ・ 植物等の生物を用いた高機能品生産技術の開発